

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	特定非営利活動法人 e-plus 生涯学習研究所		
代表者	小林 由紀子	担当者	小林 由紀子
所在地	〒500-8011 岐阜市木挽町 28 番地 TEL: 058 - 213 - 5324 FAX: 058 - 245 - 6442 E-mail: hya-koba@f7.dion.ne.jp		
設立の経緯 ／沿革	平成 17 年 9 月 岐阜県地球温暖化防止活動推進センター推進員、環境カウンセラーを中心に環境教育、環境学習を進めるために設立をした。		
団体の目的 ／事業概要	e-plus 生涯学習研究所は、市民に対して生涯学習、環境学習に関する事業を行うことで、市民・行政・企業と協働しながら持続可能な社会の形成に寄与することを目的としている。社会教育を推進し、子ども達の健全育成や環境保全のための意識改革を図り、社会の活性化につながる活動、また、地域の歴史や文化・産業など生活の場を含めた生涯学習の観点に立ち、プログラム作りができるコーディネーターの育成とこのような学習内容に対応できる講師等の人材育成を図る。生涯学習の一環としての環境学習は、私たちの活動の中で大きな一翼を担い、環境を中心とした生涯学習計画を作成し、継続的、発展的なプログラムを提供し、地域を愛し行動する市民を育てたいと考える。 1. 生涯学習に関する活動 ① プログラム提供 ② 講師・講演・出前講座 ③ 人材育成 2. 研究活動 ① プログラム作成と研究 3. 広報活動		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	* ごみゼロ推進中部地区大会出展 (環境省委託) * 岐阜県「もったいない運動」in 関市 : 会場でのクラフト体験活動 * 岐阜県地球環境大学ステークホルダーミーティング企画・運営 : (NPO 法人) ぎふNPOセンター・森と水辺の研究会協働委託 (岐阜県委託) * 岐阜市アースレンジャー子ども会議企画運営 (岐阜市委託) * 岐阜県NPO協働事業講師 (岐阜県委託) * 岐阜県主催 4 県子ども環境会議企画コーディネーター (岐阜県委託) * 関市第 1 回市民環境セミナー関市環境推進員対象「循環型社会の構築」講師 * 環境省環境カウンセラー研修実践発表報告講師 * 環境省《我が家の環境大臣事業》エコサポーター (環境省委託) * 「エネルギー環境教育フォーラム in 東海」大垣会場企画・運営 (四日市大学主催 大垣市、資源エネルギー庁共催)		
ホームページ			
設立年月	年 月 日	* 認証年月日 (法人団体のみ) 17 年 9 月 19 日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	0 円	活動事業費 ／売上高 (H 17)	500 千円
組 織	スタッフ／職員数 1 名 (内 専従 1 名) 個人会員 13 名 法人会員 名 その他会員 (賛助会員等) 名		

政策のテーマ

持続可能な社会をつくる人材育成のための
 〈教育×学習×学校×地域×家庭〉融合型カリキュラムスキームの創出

■政策の分野

- ・持続可能な地域づくり
- ・環境パートナーシップ

■政策の手段

- ・環境教育・学習の推進
- ・人材育成・交流

団体名：e－plus生涯学習研究所

担当者名：小林 由紀子

■キーワード

環境教育・学
習

人材育成

環境教育研修

持続可能性

学びのしくみ

① 政策の目的

環境をテーマとした〈教育・学習・学校・地域〉が融合する学びのしくみをつくり、

- 1) 一人の人間の社会性を育む既存の教育カリキュラムに、環境及び持続可能性の視点を体系的に導入
- 2) 一人の人間の学びの主体となる学習の場面に、地域の多様な資源（人材・自然環境など）を導入
- 3) 一人の人間の成長段階にあった、家庭・学校・地域など多様な場で環境について学べる機会を創出する。

その成果を検証しつつ、地球規模において人類存続の危機に至る状況「持続不可能な社会」を回避し作り直す人材および人材を育成する教育・学習の地域スキームを作る。

② 背景および現状の問題点

1994 年環境基本計画が策定され、我が国の環境政策の方向が明示され、環境教育の推進が柱として確立された。1999 年には、「持続可能な社会の実現に向けやすべての教育・学習活動やそのプロセスは環境教育・学習である」と環境教育の指針をまとめた。2003 年に我が国初の環境教育に関する法律「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が公布され、「環境教育の推進に関する基本方針」が打ち出された。以上のように国内外において、環境価値を基盤とした持続可能な社会を実現する有効な手段として「環境教育」への期待が高まっている。しかし、現実に行なわれている環境教育は、ごみの増加、地球温暖化、水質汚濁といった個別の環境事象の知識を教えることにとどまっており、学校・地域・家庭による連携による学習活動は非常に少なく、なぜその問題が生じているのかを理解し、防ぐための暮らし方や社会のあり方を創造し行動する主体の育成を目的にした内容が少ない。「持続可能な社会の担い手の育成」という目的に沿った教育体系がまだまだできていない状況にある。今、これだけ地球温暖化が問題となり、環境問題に関心のない市民に対しても、生涯学習の場を通して「地球の温暖化」について学ぶだけでなく防止活動の実践が望まれている。さらに、「まちづくりの中の環境」、「環境学習の場の創出」など市民活動へ社会の期待が高まっている。だが、教育界は環境教育に無関心である。大きな原因のひとつに、行政の縦割りがある。環境省と文部科学省が次代を支える子どもたちのために環境問題を伝える体制作りが不可欠である。2003 年の総合的学習の導入により、教師の裁量で「生きる力を育む教育内容」を実施することを可能にした点、「環境教育」に着手する教員が増えた点においては評価できるが、地域と体系的組織的に環境教育を実践している教育現場はまだまだ少ない。環境教育は学校内のみで終わるものではなく、いかに地域資源と連携していくか、また、学校教育と社会教育の接点を考えコーディネートできるかも課題である。また、近年、話題にされている道徳やモラルの問題を解決するひとつの方法としての環境教育・環境学習の有効性が認識されていない。

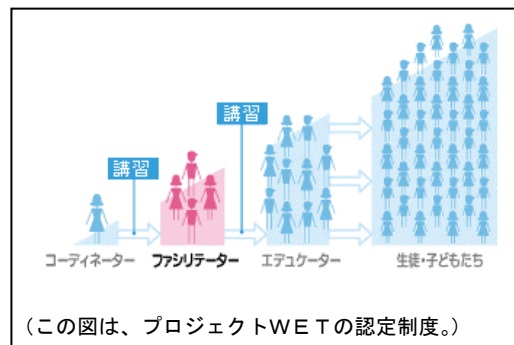
③ 政策の概要

地域において実施されている多様な環境教育・学習を把握し、実施主体、教育・学習内容をつなぎ、体系的統合的な〈教育×学習×学校×地域×家庭〉が融合する学びのカリキュラムとしくみ、それをプロデュースする集団をつくる。

- 1 地域で実践されている環境学習の現状を調査する。実施主体、実施場所、対同年齢集団とのかかわり方を学ぶ調査は社会教育、生涯学習実践者、NPO、教員、教員 OB、行政担当者などの環境学習実践者で担う。その後の主体や場をつなぐコーディネーター、学びの仕組をデザインするプロデューサーとなる。
- 2 作成したマトリックスから各主体、対象をつなぐ環境学習カリキュラムを提示して、体系的に実践する地域の学校、地域で環境学習を実践している団体を公募する。その際に調査を実施した教員、NPO などの環境学習実践者が主体や場をつなぐコーディネーターの役割を果たす。

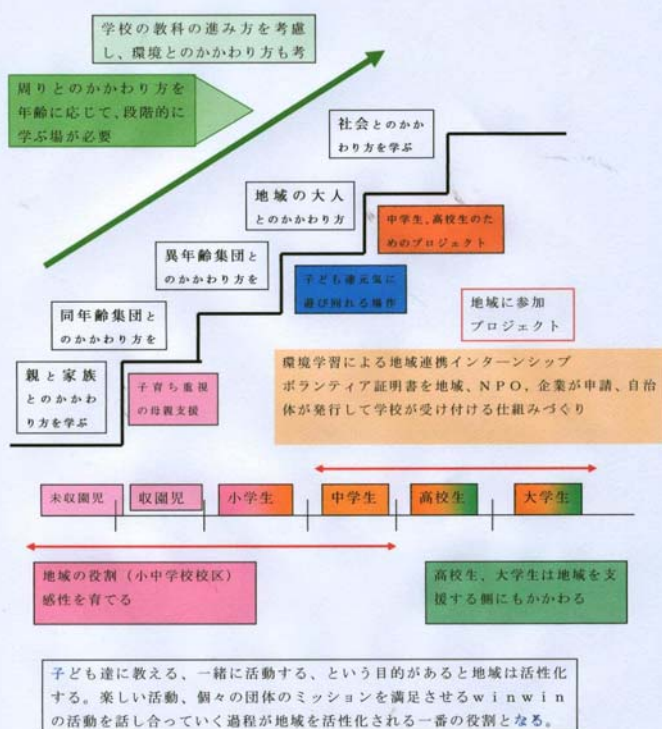
地域（公民館主事は生涯学習あるいは育成会関係者）、行政、環境教育の専門家であるNPO、教員がチームでコーディネーションすることが望ましい。

- 3 学ぶ主体への影響力、プログラム内容、つながり、学びのしくみの観点から評価指標を設定して、評価を実施し、体系化されたカリキュラムメニューの教育・学習効果を地域に提示する。
- 4 現在実施されている環境教育リーダー基礎研修や環境カウンセラー研修の目的を、この事業に担い手育成としこの事業の概念や必要性を学ぶ内容、〈教育×学習×学校×地域×家庭〉が融合する学びのカリキュラムづくりを組み込む。（環境学習コーディネーターの育成）
- * 環境省の役割としては、現在実施されている環境教育施策の見直し（環境教育リーダー基礎研修など）、このモデル事業を実施する際の資金や情報提供、他省庁で実施されている環境学習施策などの情報提供を役割とする。（国交省、経産省などの学習プログラムを実践段階で組み入れ、融合する。）
- 5 教員研修に環境教育研修を義務付ける。
- 6 総合学習の時間に環境教育の時間を割り当てる。環境教育は道徳の授業と関連し、身近で素材として扱いが容易である。また、E S Dの授業ならば中学校の福祉、国際理解教育に対応できる
- 7 中学生、高校生、大学生に対しては環境インターンシップ制度をつくり、自治体名あるいは首長名でのボランティア証明書制度を作る。部活以外の社会のかかわりと持った活動をした証明する。NPO、市民団体、企業等が自治体に申請し、学校へ交付する。



この事業を行うために、地域人材の育成として環境教育リーダー中級研修を実施し、環境学習コーディネーター育成の研修として行う。初級研修を終えたものをエデュケーター、中級研修を終えたものをファシリテーターと認定する。専門性を持つもの、エデュケーターとして3年以上の経験をつんだものを専門ファシリテーターとして認定する。エデュケーターは講師のための研修、中級はプログラム作り、および地域コーディネーションを学ぶものとする。コーディネーターについては、環境学習プログラムが組み方に熟知し、生涯学習を学び、プログラム作りの経験者と認定されるものなど、各分野を熟知した環境教育の専門家、実践家とする。（厳しく認定される難関資格のほうがよい）

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



	家庭	学校	地域	企業
幼児	しつけ	植物を育てる		
小学校	自然の中で感性を育てる	生活科 生き物の観察	町の自然発見マップを地域の人がつくる	学習支援
低学年	生き物、自然への探究心を育てる。	理科や社会の学習の発展において「環境」と結びつけ体験させる。	町の環境マップを地域の人がつくる。地域の資源分別回収への参加	キッズISO学習 教材やパンフレットの支援、企業の環境取り組みを社員から学ぶ。
高学年				
中学生	省エネルギー体験『我が家の環境大臣』	地球温暖化の学習、社会の授業を通じて持続可能な社会や国際関係について学ぶ。3年生はE S Dに取り組む。	地域の資源分別回収への参加。地域のエコスポット、環境活動をしている団体を訪問する。	企業の環境取り組みを社員から学ぶ。
高校生	体験『我が家の環境大臣』	現代社会の授業を利用して地球の現状を知る。地域の環境への参加	環境学習をしている小中学生の支援 環境団体への活動参加	企業の環境取り組みを社員から学ぶ。
大学生	体験『我が家の環境大臣』	一般教養の授業を利用して地球や地域の環境の現状を知る。地域の環境への参加	環境学習をしている小中学生の支援 環境団体への活動参加	高校生、中学生のサポーター
地域	体験『我が家の環境大臣』	子どもたちの環境の授業を担う。環境活動を紹介する。	環境学習イベント（事業）を地域主体で実施。	地域清掃活動など参加、企業の環境取り組みを社員から学ぶ。

ステップ2

地域で実践されている環境学習の実態を調査する。実施主体、実施場所、対象者、目的を明確に体系化する。

ステップ3

調査した内容から各主体、対象をつなぐ〈教育×学習×学校×地域×家庭〉融合型カリキュラムを検討し、実施体制をつくる。その際に調査を実施した教員OBと教員、NPOなどの環境学習実践者が主体や場をつなぐコーディネーターとなる。

＊実現可能および学習効果が高く見込まれる連携プログラムをコーディネーターで設定し、実施する主体を公募し実施する。

ステップ4

学ぶ主体への影響力、内容、つなぎ方、学びのしくみの観点から教育・学習効果を図り、〈教育×学習×学校×地域×家庭〉融合型カリキュラムの評価を実施し、さらにブラッシュアップさせる。他の学校に普及できるよう教育行政に提示する。

＊現在実施されている環境教育リーダー基礎研修や環境カウンセラー研修の目的を、この事業に担い手育成としこの事業の概念や必要性を学ぶ内容、〈教育×学習×学校×地域×家庭〉が融合する学びのカリキュラムづくりを組み込む。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

企画・実施

〈教育×学習×学校×地域×家庭〉融合型カリキュラムスキーム実証チーム

特定非営利活動法人e-plus生涯学習研究所、環境カウンセラー、子ども会育成会・PTA、教員・教員OB

地域の環境教育実践者・NPO、環境教育を実践している企業（大手企業だけでなく地元企業も可）

社会教育主事（公民館担当者）、自治体環境部・教育委員会、地方環境パートナーシップオフィス 他

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

〈教育×学習×学校×地域×家庭〉融合型カリキュラムスキームの創出により

- ・地域の多様な人材や資源と出会い、持続不可能性および持続可能性を学ぶことにより、持続可能な社会の概念を学び、社会システムを創造する力を育むことができる。
- ・既存の教育カリキュラムに環境の視点をいれることにより、学校教育における教育内容の幅が広がる。
- ・成長段階にあった多様な環境教育・学習の機会を得ることができる。
- ・〈教育×学習×学校×地域×家庭〉融合型カリキュラムスキームを創出するチームができることにより、チームメンバーの専門性が高まり、また地域における環境教育・学習の社会的認知度が深まるなど、地域における環境ムーブメント広がる。
- ・学校を中心に「教える」ことにより地域のステークホルダーが環境についてバランスの取れた学習をすることができる。
- ・地域の多様なステークホルダーとこの事業を企画・運営することにより、パートナーシップの成果が生まれ他のプロジェクトを推進する際にもこの経験が生かされる。
- ・他の地域にこのプロジェクトの成果を普及することによって、地域間連携によるさらなるカリキュラムスキームのブラッシュアップが可能になる。そのことにより、より効果的な教育学習を実践することができる。
- ・環境学習を通じた地域の意識のステップアップにより、人と人とのつながりが豊かになり、豊かな地域の連携が期待される。

⑦ その他・特記事項

＊現在国内で環境教育・学習を先進的に実践している地域があるが、そのノウハウや経験が他の地域に活かされていない状況にある。地域の事情や資源に沿った形の〈教育×学習×学校×地域×家庭〉融合型カリキュラムスキームをつくるのが、この事業の特徴である。

＊学校エコ改修事業との連携の可能性も実践している地域においては検討したい。

＊文部科学省、国土交通省、農林水産省など環境教育関連の施策と連携しての実践を検討したい。

＊地域のステークホルダーを確定してからのアプローチではうまくいかない。意志ある人材の確保を行い、実践をして徐々に地域を巻き込む方法を考える。学校を核とし、アプローチすると、人材が集まるメリットがある。まず、人材ありき、人材のあるところで展開すること、地域のオーダーにゆだねながら展開する。従来のようにシステムを作ってから当てはめるのではなく、徐々に体系化する発想が重要である。個々団体のニーズやミッションをある程度満たしながら、学校や公民館との現場の融合システムを作る。そしてお互いのミッションを実現するためにwin・winの関係性を確保する。

